

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 上場取引所 大 (ヘラクレス)
 コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) マリア・メルセデス・エム・コラーレス
 兼最高執行責任者(COO)
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレー (氏名) 北川 徹 TEL (03)5412-7481
 ション統括オフィサー
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	90,741	15.0	6,711	33.1	6,894	34.3	3,552	41.5
19年3月期	78,909	16.2	5,041	38.6	5,134	36.3	2,511	41.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2,496	91	2,469	11	13.7	16.7	7.4
19年3月期	1,766	86	1,744	98	10.8	13.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	42,960	27,171	27,171	63.2	19,079	55	
19年3月期	39,652	24,629	24,629	62.1	17,325	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 27,171百万円 19年3月期 24,629百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,044	△5,508	△1,155	5,049
19年3月期	5,595	△5,645	△1,202	4,669

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間		
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年3月期	—	200 00	200 00	11.3	1.2
21年3月期 (予想)	—	300 00	300 00	12.0	1.6
21年3月期 (予想)	—	300 00	300 00	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,000	7.5	3,650	△6.5	3,750	△5.3	1,900	△9.3	1,334	17
通期	99,000	9.1	7,100	5.8	7,200	4.4	3,650	2.8	2,563	00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 1,424,111株 | 19年3月期 | 1,421,613株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | －株 | 19年3月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
<p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。</p>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における日本経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加等により、前半は緩やかな成長基調で推移しましたが、米国のサブプライムローンに端を発する世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰等に伴い、年度後半以降、好調な企業部門にも減速感が出てきております。また、景況感の悪化に伴い、個人消費にも抑制傾向が見られる等、総じて景気の先行きに対する懸念が増大しつつあります。

当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましても、業種業態を超えた出店立地や商品開発における競争が続いております。また、優秀な人材確保の難しさや首都圏を中心とした地価の上昇に伴う賃料の高騰等、外部環境の変化に伴う課題も顕在化しています。

このような状況の下、当社は、当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナー(当社の従業員)による魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を一貫して提供し、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当事業年度に販売した主な商品として、ビバレッジでは、5月に、国産の高品質な小豆を贅沢に使用した「AZUKI クリーム フラペチーノ®」を、クリスマスシーズンには、バニラの甘い香りが特長の「クレーム ブリュレ ラテ」を期間限定で販売し、好調に推移しました。

フードでは、素材自体の風味を生かし、栄養バランスに配慮した新たな商品群である「Wellness Selection」を5月に、朝食の時間帯にフォーカスした商品群を9月にそれぞれ発売し、多様化するライフスタイルやニーズに対応すべく取り組みました。その中では、豆乳と全粒粉を使用したヘルシーな「豆乳バナナマフィン」や、化学調味料を使用せず、野菜が持つ素材本来の風味をお楽しみいただける「ベジタブル サンドイッチ」等がご好評いただきました。

コーヒー器具等の商品では、クリスマスやバレンタイン等、イベントを演出する華やかなデザインのタンブラーをプロモーション毎に提案し、保温・保冷性が高く、様々なカラーバリエーションをお楽しみいただける「メタリックカラータンブラー」や、日本の春を象徴する桜をモチーフにした「SAKURA 2008 タンブラー」等がご好評いただきました。

一方、店舗展開においては、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ収益性を重視した投資を継続して行い、98店舗の新規出店(うちライセンス11店舗)、8店舗の退店を行った結果、当事業年度末における店舗数は776店舗(うちライセンス22店舗)となりました。直営店舗については、ドライブスルー併設店舗や病院内、高速道路のサービスエリアへの出店に加え、7月には、高知県第1号店となる「高知あぞの店」をオープンしました。高知県への出店により、当社は42都道府県へ出店を果たしたことになります。また、ライセンス契約先としては4社目となる、大手給食会社のエームサービス株式会社と新たにライセンス契約を締結し、企業内立地としては初となるライセンス店舗を12月にオープンする等、多様な地域・立地への店舗展開を推進しました。

2005年9月に販売を開始した、サントリー株式会社と米国スターバックスにより開発されたチルドカップコーヒー「スターバックス ディスカバリーズ®」においては、「シアトル(ラテ)」、「ミラノ(エスプレッソ)」、「クエンディ(キャラメル)」に加え、「パリ(砂糖不使用カフェオレ)」、「アストラノ(モカ)」の2つのフレーバーの販売を新たに開始しました。販売エリアは46都道府県にまで拡大し、セールスも好調に推移しております。本事業の主体はサントリー株式会社と米国スターバックスですが、当社は米国スターバックスと別途契約を結び、サービスフィーを享受しております。本事業はブランド認知の広がりと共に、収益面についても貢献しつつあります。

当社は、コーヒー生産地や地域社会に対する貢献、環境保護に対する取り組みについても、継続的な活動を行っております。コーヒー生産地に対する貢献としては、銀座マロニエ通り店において、アフリカ東海岸のタンザニアの「ティンガ ティンガ・アート展」を開催し、同時販売したオリジナル タンブラーの売上の一部を、財団法人 日本フォスター・プラン協会(プラン ジャパン)を通じて、タンザニアの子供たちへの教育支援のために寄付させていただきました。

地域社会に対する主な取り組みとしては、前事業年度に引き続き、NGO団体のメイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンとのパートナーシップに基づく「クリスマス プレイサンタ プロジェクト」を行いました。今回は、初の試みとして、一部の店舗でお客様にも参加を呼び掛け、難病の子供たちを勇気づけるために本を贈る活動を企画しました。全国のパートナーやお客様から多くの本が集まり、メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンを通じて、クリスマスに子供たちの手に届けられました。

環境保護に関する活動としては、毎年4月下旬に「アースデイ・ウィーク」を設けており、各地域のパートナーが自主的にクリーンアップ等の環境活動に取り組んでいます。当事業年度も全国のパートナーがボランティアとして参

加し、近隣地域のクリーンアップ活動を行いました。

以上の事業活動の結果、売上高は90,741百万円（前年同期比15.0%増）となりました。既存店売上高は、主に一昨年の11月に実施したビバレッジの価格改定等に伴う客単価の向上により前年同期比101.7%となり、新規出店と共に増収に寄与しました。

既存店売上高対前年同月比の推移は以下のとおりです。

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期累計
既存店対 前年同月比	売上高	102.7%	100.3%	105.2%	101.5%	104.6%	104.2%	103.2%
	取引件数	97.9%	96.4%	99.7%	96.8%	99.4%	98.2%	98.1%
	客単価	105.0%	104.0%	105.4%	104.9%	105.3%	106.1%	105.2%
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	当事業年度累計
既存店対 前年同月比	売上高	101.8%	100.4%	101.7%	101.8%	96.8%	98.9%	101.7%
	取引件数	96.5%	97.0%	100.4%	99.2%	96.5%	96.7%	98.0%
	客単価	105.5%	103.5%	101.3%	102.6%	100.4%	102.3%	103.8%

売上総利益は64,450百万円（同14.5%増）、売上総利益率は71.0%（同0.3ポイント減）となりました。一昨年に実施したビバレッジの価格改定の効果に加え、一部資材の調達先変更等による効率化を推進しましたが、原材料価格の上昇等により、売上総利益率は前年値を若干下回りました。

販売費及び一般管理費については、店舗賃借料の対売上高比率が低下したことや、店舗ならびに本社における経費管理の徹底等により、販売費及び一般管理費率は63.6%（同1.3ポイント減）となりました。

その結果、営業利益は6,711百万円（同33.1%増）、経常利益は6,894百万円（同34.3%増）、当期純利益は3,552百万円（同41.5%増）となりました。

（次期の見通し）

事業環境は更に厳しさを増すものと予想されます。そのような状況下でも、当社及び店舗がお客様に求められる価値を提供しつづけることができるよう、より高い品質の商品・サービスとくつろげるサードプレイスの提供に引き続き尽力すると共に、次のような取り組みにも注力してまいります。

- ・ 「スターバックス体験」の強化によって差別化を図り、既存店舗の収益性を伴う成長を目指す。
- ・ より多くのお客様に「スターバックス体験」と利便性を共に提供することを目指し、積極的な店舗開発を継続する。
- ・ 環境の変化に応じた適切なコスト管理と継続的な効率化の取り組みにより、利益性の向上を目指す。
- ・ 将来の成長をサポートする基盤づくりのため、人材、組織、システムへの投資を継続する。

これらの施策により、通期の見通しについては、売上高99,000百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益7,100百万円（同5.8%増）、経常利益7,200百万円（同4.4%増）、当期純利益3,650百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

（次期の見通しに関する注意事項）

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境等の諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差3,307百万円増（前年同期比8.3%増）の42,960百万円となりました。

（流動資産）

増収による売掛金の増加218百万円、商品の増加493百万円を主要因として、流動資産合計は、前年同期差707百万円増（同5.7%増）の13,046百万円となりました。

(固定資産)

直営店の新設、移転、改装等により、建物と工具器具及び備品が、各々982百万円と380百万円増加すると共に、差入保証金が1,060百万円増加し、固定資産合計は、前年同期差2,600百万円増(同9.5%増)の29,913百万円となりました。

(流動負債)

事業の拡大に伴う未払費用の増加543百万円、一年以内返済予定長期借入金の増加1,275百万円を主要因として、流動負債合計は、前年同期差2,466百万円増(同20.8%増)の14,317百万円となりました。

(固定負債)

約定返済による長期借入金の減少2,176百万円を主要因として、固定負債合計は、前年同期差1,700百万円減(同53.6%減)の1,471百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,267百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差2,541百万円増(同10.3%増)の27,171百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金等価物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より380百万円増加し、5,049百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7,044百万円(前年同期差1,448百万円増)となりました。これは、主に税引前当期純利益と減価償却費による資金の増加に対して法人税等の支払を行ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,508百万円(同136百万円減)となりました。これは、主に新規出店、既存店の改修を主目的とする有形固定資産の取得による支出4,360百万円、保証金の差入による支出1,454百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,155百万円(同47百万円減)となりました。これは、主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.5	61.1	62.1	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	125.4	230.9	198.3	171.1
キャッシュフロー対有利子負債比率(倍)	1.3	0.8	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	66.8	92.4	138.7

自己資本比率(%)：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

配当につきましては、設備投資のための留保資金等や財務の健全性を考慮した上で、業績に対応した配当を行っていく所存です。このような考えの下、当期につきましては、1株につき300円の配当をさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき300円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で、地域開発運営契約、商標・技術ライセンス契約及び供給契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解約又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これらの契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社又は主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

②店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

③競合について

当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されております。また、当社の主力商品である「スターバックス ラテ」や「フラペチーノ®」等と同種の商品は、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーン等でも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社を取り巻く競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出店等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗等閉鎖損が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候、自然災害等

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

⑥商品の価格変動等について

・コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

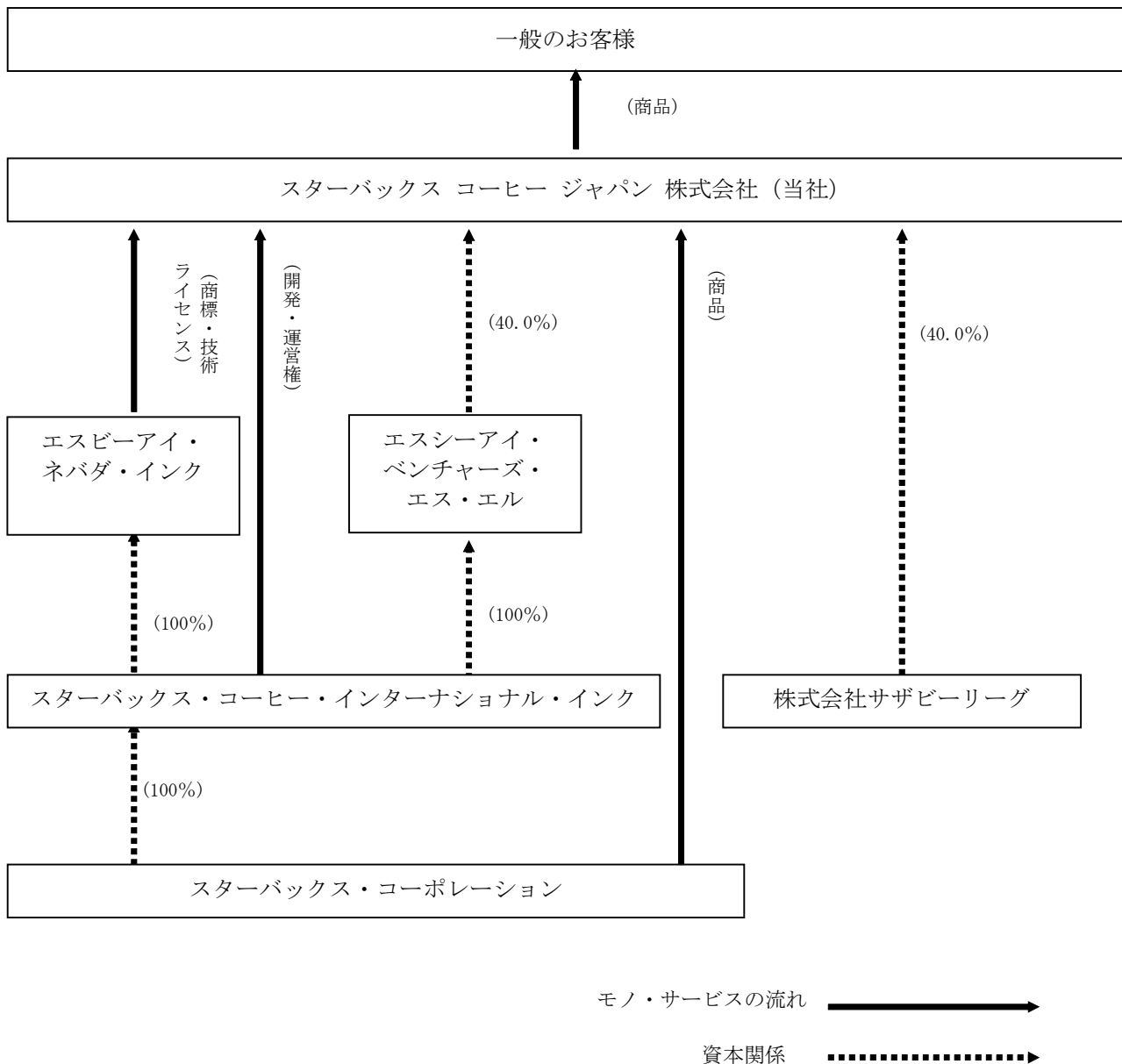
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンク等の飲み物を「バリスタ」と呼ばれる訓練されたパートナーがお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、マグカップやタンブラー、エスプレッソマシン等のコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ及びサービスの提供に加え、株式会社サザビーリーグより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められてきました。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を積極的に受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したものでもあります。スターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて事業を推進していきます。

- ・ お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- ・ 中期的には引き続き1,000店舗を目指し、お客様の利便性を高めるとともに、多様な立地で「スターバックス体験」を提供できるよう、サードプレイスを展開していきます。
- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。
- ・ 環境に対する取り組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、スペシャルティ コーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しています。当社としましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に立ち返って、お客様に選んでいただけるブランド及び店づくりを力を入れていくことがますます重要になっていくものと考えています。

このような観点から、以下の取り組みを実施していきます。

①既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求していきます。また、サードプレイス環境を維持するための店舗改装や、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実については、投資効果を見極めつつ、戦略的かつ計画的に進めていきます。このような取り組みにより、「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図っていきます。

②積極的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」と利便性の両方を提供することを目指し、引き続き積極的な出店を進めます。多様なニーズを的確に捉えて業態や立地を開拓し、ブランドのプレゼンスと店舗ポートフォリオの収益性を高めていきます。

③適切なコスト管理と効率化による利益性の向上

環境の変化に応じた柔軟な対応と継続的な効率化の取り組みによって、コスト上昇圧力の高まりや事業拡大に伴うニーズに対応し、継続的な利益性の向上を目指します。

④成長をサポートする基盤づくり

今後の事業拡大に向けた人材の採用と育成に一層力を入れ、人事等の諸制度や教育体制の強化を図ります。また、より迅速かつ柔軟な意思決定を支える業務プロセスと情報システムの再構築に向け、積極的な投資を継続していきます。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー市場のリーディング カンパニーを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成19年3月31日)		第13期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,169,550		4,050,767		
2. 売掛金		2,862,337		3,081,041		
3. 有価証券		999,180		999,095		
4. 商品		1,231,007		1,724,815		
5. 貯蔵品		100,651		105,391		
6. 前払費用		511,761		561,102		
7. 繰延税金資産		1,217,469		1,552,767		
8. 預け金		874,610		828,646		
9. その他		400,080		167,051		
10. 貸倒引当金		△27,123		△23,745		
流動資産合計		12,339,525	31.1	13,046,932	30.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,917,028		18,231,249		
減価償却累計額		8,473,170	7,443,857	9,804,703	8,426,546	
(2) 構築物		6,568		6,838		
減価償却累計額		2,168	4,400	2,972	3,865	
(3) 機械装置		16,250		16,250		
減価償却累計額		1,547	14,702	3,415	12,835	
(4) 車両運搬具		63,674		63,674		
減価償却累計額		39,089	24,584	53,960	9,713	
(5) 工具器具及び備品		9,128,024		10,236,319		
減価償却累計額		6,052,977	3,075,047	6,780,560	3,455,759	
(6) 建設仮勘定			319,427		239,331	
有形固定資産合計			10,882,020		12,148,052	28.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			803,092		837,510	
(2) 電話加入権			71,967		70,563	
(3) ソフトウェア仮勘定			18,675		322,513	
無形固定資産合計			893,735	2.3	1,230,587	2.9

区分	注記 番号	第12期 (平成19年3月31日)		第13期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		622		622	
(2) 長期前払費用		103,397		111,936	
(3) 繰延税金資産		911,195		982,062	
(4) 長期性預金		200,000		200,000	
(5) 差入保証金		14,136,495		15,196,512	
(6) 建物賃借予約金		93,925		121,819	
(7) その他		164,784		764	
(8) 貸倒引当金		△72,814		△78,832	
投資その他の資産合計		15,537,606	39.2	16,534,884	38.4
固定資産合計		27,313,362	68.9	29,913,524	69.6
資産合計		39,652,888	100.0	42,960,456	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,710,702		2,270,831	
2. 一年内返済予定 長期借入金		901,000		2,176,000	
3. 未払金		2,960,453		2,935,175	
4. 未払費用		2,341,329		2,884,815	
5. 未払法人税等		1,740,745		1,803,862	
6. 未払消費税等		499,379		491,909	
7. 前受金		1,207,214		1,270,608	
8. 預り金		164,517		74,363	
9. 賞与引当金		325,506		—	
10. その他		702		410,265	
流動負債合計		11,851,550	29.9	14,317,831	33.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,840,000		664,000	
2. 役員退職慰労引当金		267,331		269,081	
3. その他		64,050		538,152	
固定負債合計		3,171,381	8.0	1,471,233	3.4
負債合計		15,022,932	37.9	15,789,065	36.8

区分	注記 番号	第12期 (平成19年3月31日)		第13期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			8,341,315	21.0	8,356,414	19.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,916,375			10,931,474	
資本剰余金合計			10,916,375	27.6	10,931,474	25.4
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		5,122,622			8,390,585	
利益剰余金合計			5,122,622	12.9	8,390,585	19.5
株主資本合計			24,380,313	61.5	27,678,474	64.4
II 評価・換算差額等						
1. 繰延ヘッジ損益			249,642	0.6	△507,083	△1.2
評価・換算差額等合計			249,642	0.6	△507,083	△1.2
純資産合計			24,629,956	62.1	27,171,390	63.2
負債純資産合計			39,652,888	100.0	42,960,456	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			78,909,316	100.0		90,741,161	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,071,078			1,231,007		
2. 当期商品仕入高		23,380,010			27,465,540		
合計		24,451,088			28,696,548		
3. 他勘定振替高	※1	589,828			681,050		
4. 期末商品たな卸高		1,231,007	22,630,253	28.7	1,724,815	26,290,682	29.0
売上総利益			56,279,063	71.3		64,450,479	71.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,204,405			1,178,795		
2. 貸倒引当金繰入額		7,401			5,875		
3. 給与手当及び賞与		21,631,191			24,997,927		
4. 賞与引当金繰入額		325,506			—		
5. 退職給付費用		30,653			33,141		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,701			1,750		
7. 備品・消耗品費		1,586,649			1,904,622		
8. 減価償却費		2,566,759			3,056,750		
9. 不動産賃借料		9,580,629			10,635,775		
10. 支払ロイヤリティー		4,363,601			5,004,951		
11. 支払手数料		1,205,996			1,535,987		
12. その他		8,728,917	51,237,413	64.9	9,383,653	57,739,231	63.6
営業利益			5,041,649	6.4		6,711,247	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,120			14,370		
2. 仕入割引		5,191			—		
3. 受取補償金		60,558			65,034		
4. プリペイドカード失効 益		96,316			125,836		
5. その他		36,410	204,597	0.2	65,302	270,544	0.3

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,486			47,694		
2. 為替差損		49,979			20,265		
3. その他		5,117	111,583	0.1	19,770	87,729	0.1
経常利益			5,134,664	6.5		6,894,062	7.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	3,234	3,234	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	119,362			73,112		
2. 店舗等閉鎖損	※3	56,827			110,369		
3. 減損損失	※4	107,071			179,107		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	※5	150,000	433,260	0.5	—	362,589	0.4
税引前当期純利益			4,701,403	6.0		6,534,707	7.2
法人税、住民税及び事業税		2,525,240			2,869,430		
法人税等調整額		△335,129	2,190,111	2.8	112,991	2,982,422	3.3
当期純利益			2,511,291	3.2		3,552,285	3.9

(3) 株主資本等変動計算書

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,335,740	10,910,800	10,910,800	2,824,480	2,824,480	22,071,020	—	—	22,071,020
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,575	5,575	5,575			11,150			11,150
剰余金の配当 (注)				△213,149	△213,149	△213,149			△213,149
当期純利益				2,511,291	2,511,291	2,511,291			2,511,291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							249,642	249,642	249,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,575	5,575	5,575	2,298,141	2,298,141	2,309,292	249,642	249,642	2,558,935
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,341,315	10,916,375	10,916,375	5,122,622	5,122,622	24,380,313	249,642	249,642	24,629,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,341,315	10,916,375	10,916,375	5,122,622	5,122,622	24,380,313	249,642	249,642	24,629,956
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,098	15,098	15,098			30,197			30,197
剰余金の配当 (注)				△284,322	△284,322	△284,322			△284,322
当期純利益				3,552,285	3,552,285	3,552,285			3,552,285
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							△756,726	△756,726	△756,726
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,098	15,098	15,098	3,267,963	3,267,963	3,298,160	△756,726	△756,726	2,541,434
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,356,414	10,931,474	10,931,474	8,390,585	8,390,585	27,678,474	△507,083	△507,083	27,171,390

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		4,701,403	6,534,707
減価償却費		2,570,304	3,059,847
貸倒引当金の増加額		7,401	2,640
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		53	△325,506
役員退職慰労引当金の増 加額		155,701	1,750
受取利息及び受取配当金		△6,120	△14,370
支払利息		56,486	47,694
為替差益(△)又は為替差 損		△730	15
有形固定資産除却損		126,404	147,769
減損損失		107,071	179,107
売上債権の増加額		△607,789	△218,703
たな卸資産の増加額		△143,047	△498,546
預け金の増加(△)・減 少額		△665,669	45,964
前渡金の減少額		3,266	—
その他資産の増加 (△)・減少額		49,941	△107,821
仕入債務の増加額		280,709	560,128
未払金の増加・減少 (△) 額		232,424	△76,808
未払費用の増加額		507,021	546,579
未払消費税等の増加・減 少(△) 額		239,767	△7,469
預り金の増加・減少 (△) 額		113,192	△90,154
その他負債の増加額		112,551	109,274
その他		△4,421	7,989
小計		7,835,924	9,904,087
利息及び配当金の 受取額		5,997	14,370
利息の支払額		△60,543	△50,788
法人税等の支払額		△2,186,006	△2,823,499
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,595,371	7,044,170

		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		—	499,351
有価証券の取得による支出		△499,228	—
有形固定資産の取得による支出		△3,561,778	△4,360,255
無形固定資産の取得による支出		△348,478	△551,759
保証金等の差入による支出		△1,435,542	△1,454,024
保証金等の返還による収入		219,579	358,124
その他		△19,781	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,645,229	△5,508,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△1,001,000	△901,000
株式の発行による収入		11,150	30,197
配当金の支払額		△213,149	△284,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,202,999	△1,155,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,373	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		△1,244,483	380,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,913,862	4,669,379
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,669,379	5,049,862

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	満期保有目的の債券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。	商品及び貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、 工具器具及び備品5～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフト ウェア5年であります。 (3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却してござ います。 なお、主な償却年数は3～5年であり ます。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ130, 662千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してござ います。	株式交付費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権債務は、当該為替予 約の円貨額に換算しております。	同左

項目	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左						
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="497 1070 970 1205"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	支払利息							
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

会計処理方法の変更

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,380,313千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他負債の増加額」に含まれる「預り金の増加額」は9,024千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">206,199千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">271,511千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">79,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,929千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,828千円</td> </tr> </table>	見本費 (販売費及び一般管理費)	206,199千円	福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	271,511千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	79,187千円	その他	32,929千円		589,828千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">216,054千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">320,230千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費 (販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">124,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,173千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,050千円</td> </tr> </table>	見本費 (販売費及び一般管理費)	216,054千円	福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	320,230千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	124,591千円	その他	20,173千円		681,050千円																				
見本費 (販売費及び一般管理費)	206,199千円																																								
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	271,511千円																																								
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	79,187千円																																								
その他	32,929千円																																								
	589,828千円																																								
見本費 (販売費及び一般管理費)	216,054千円																																								
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	320,230千円																																								
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	124,591千円																																								
その他	20,173千円																																								
	681,050千円																																								
<p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,362千円</td> </tr> </table>	建物	16,101千円	工具器具及び備品	102,430千円	その他	830千円		119,362千円	<p>※2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,112千円</td> </tr> </table>	建物	11,931千円	工具器具及び備品	61,149千円	その他	31千円		73,112千円																								
建物	16,101千円																																								
工具器具及び備品	102,430千円																																								
その他	830千円																																								
	119,362千円																																								
建物	11,931千円																																								
工具器具及び備品	61,149千円																																								
その他	31千円																																								
	73,112千円																																								
<p>※3. 店舗等閉鎖損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,954千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,827千円</td> </tr> </table>	建物除却損	6,745千円	工具器具及び備品除却損	1,127千円	その他	48,954千円		56,827千円	<p>※3. 店舗等閉鎖損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">61,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,713千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,369千円</td> </tr> </table>	建物除却損	61,924千円	工具器具及び備品除却損	12,731千円	その他	35,713千円		110,369千円																								
建物除却損	6,745千円																																								
工具器具及び備品除却損	1,127千円																																								
その他	48,954千円																																								
	56,827千円																																								
建物除却損	61,924千円																																								
工具器具及び備品除却損	12,731千円																																								
その他	35,713千円																																								
	110,369千円																																								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: right;">28,613千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">20,041千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,416千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物82,827千円、工具器具及び備品17,349千円、電話加入権6,154千円、長期前払費用740千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	大阪府	28,613千円	店舗	建物他	埼玉県	20,041千円	店舗	建物他	その他	58,416千円	合 計			107,071千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">55,418千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: right;">30,814千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物147,360千円、工具器具及び備品30,342千円、電話加入権1,404千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	55,418千円	店舗	建物他	大阪府	30,814千円	店舗	建物他	その他	92,873千円	合 計			179,107千円
用途	種類	場所	金額																																						
店舗	建物他	大阪府	28,613千円																																						
店舗	建物他	埼玉県	20,041千円																																						
店舗	建物他	その他	58,416千円																																						
合 計			107,071千円																																						
用途	種類	場所	金額																																						
店舗	建物他	東京都	55,418千円																																						
店舗	建物他	大阪府	30,814千円																																						
店舗	建物他	その他	92,873千円																																						
合 計			179,107千円																																						
<p>※5. 役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額は、過年度の功労加算に対応する金額です。</p>	—																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,420,999	614	—	1,421,613
合計	1,420,999	614	—	1,421,613

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加614株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少(注)1	当事業年度 末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株 主総会決議に基づく新株 引受権	普通株式	5,770	—	298	5,472	—
	平成14年6月25日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	6,290	—	644	5,646	—
	平成15年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	5,404	—	577	4,827	—
	平成16年6月22日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	7,192	—	735	6,457	—
	平成17年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権(注)2	普通株式	8,360	—	1,057	7,303	—
合計			33,016	—	3,311	29,705	—

(注) 1. 当会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

2. 新株予約権を行使することができる期間の初日(平成19年6月25日)が到来していないため、当会計期間減少は、退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,149	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	利益剰余金	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,421,613	2,498	—	1,424,111
合計	1,421,613	2,498	—	1,424,111

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,498株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少(注)	当事業年度 末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株 主総会決議に基づく新株 引受権	普通株式	5,472	—	1,775	3,697	—
	平成14年6月25日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	5,646	—	537	5,109	—
	平成15年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	4,827	—	471	4,356	—
	平成16年6月22日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	6,457	—	615	5,842	—
	平成17年6月24日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権	普通株式	7,303	—	646	6,657	—
合計			29,705	—	4,044	25,661	—

(注) 当会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,233	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金 4,169,550千円	現金及び預金 4,050,767千円
有価証券 499,828千円	有価証券 999,095千円
現金及び現金同等物 <u>4,669,379千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,049,862千円</u>

(リース取引関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>265,428</td> <td>180,093</td> <td>85,335</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>459,793</td> <td>12,434</td> <td>447,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,617</td> <td>10,081</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,840</td> <td>202,609</td> <td>533,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,813千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335	建物	459,793	12,434	447,359	ソフトウェア	10,617	10,081	535	合計	735,840	202,609	533,230	1年内	64,254千円	1年超	468,976千円	合計	533,230千円	支払リース料	103,813千円	減価償却費相当額	103,813千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計学相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>132,821</td> <td>87,833</td> <td>44,987</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>459,793</td> <td>35,344</td> <td>424,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,614</td> <td>123,178</td> <td>469,436</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,436千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,378千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	132,821	87,833	44,987	建物	459,793	35,344	424,449	合計	592,614	123,178	469,436	1年内	48,386千円	1年超	421,049千円	合計	469,436千円	支払リース料	52,378千円	減価償却費相当額	52,378千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335																																																						
建物	459,793	12,434	447,359																																																						
ソフトウェア	10,617	10,081	535																																																						
合計	735,840	202,609	533,230																																																						
1年内	64,254千円																																																								
1年超	468,976千円																																																								
合計	533,230千円																																																								
支払リース料	103,813千円																																																								
減価償却費相当額	103,813千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	132,821	87,833	44,987																																																						
建物	459,793	35,344	424,449																																																						
合計	592,614	123,178	469,436																																																						
1年内	48,386千円																																																								
1年超	421,049千円																																																								
合計	469,436千円																																																								
支払リース料	52,378千円																																																								
減価償却費相当額	52,378千円																																																								

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

第12期 (平成19年3月31日)	第13期 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 999,180千円	満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 999,095千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性（市場リスク）と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性（信用リスク）とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権のある役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第12期(平成19年3月31日現在)

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第13期(平成20年3月31日現在)

(1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左								
2. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">30,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,653千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	30,653千円	計	30,653千円	2. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">33,141千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,141千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	33,141千円	計	33,141千円
確定拠出年金への掛金支払額	30,653千円								
計	30,653千円								
確定拠出年金への掛金支払額	33,141千円								
計	33,141千円								

(ストック・オプション等関係)

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役又は使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	5,770	6,290	5,404	7,192	8,360
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	1,057
権利確定	5,770	6,290	5,404	7,192	—
未確定残	—	—	—	—	7,303
権利確定後 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
権利確定	5,770	6,290	5,404	7,192	—
権利行使	225	214	119	56	—
失効	73	430	458	679	—
未行使残	5,472	5,646	4,827	6,457	—

② 単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	53,259	54,713	53,705	55,025	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役又は使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役又は監査役に就任したときは、当該取締役又は監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
権利確定	5,472	5,646	4,827	6,457	7,303
権利行使	1,754	299	207	171	67
失効	21	238	264	444	579
未行使残	3,697	5,109	4,356	5,842	6,657

② 単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	54,196	54,205	54,047	54,015	53,987
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">463,523</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132,448</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">108,777</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">494,001</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">490,981</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">298,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">171,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,664</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.58</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	28,483	未払事業税	150,617	減価償却超過額	463,523	一括償却資産損金算入限度超過額	85,054	貸倒引当金限度超過額	29,628	賞与引当金限度超過額	132,448	役員退職慰勞引当金損金不算入額	108,777	未払費用否認	494,001	前受金益金算入額	490,981	減損損失累計額	298,928	その他	17,489	繰延税金資産合計	2,299,933	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	171,269	繰延税金負債合計	171,269	繰延税金資産の純額	2,128,664	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	住民税均等割	5.18	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">32,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">736,268</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,721</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,077</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">109,489</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">451,462</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">516,883</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">41,936</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">347,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,829</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.64</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	32,151	未払事業税	159,477	減価償却超過額	736,268	一括償却資産損金算入限度超過額	90,721	貸倒引当金限度超過額	32,077	役員退職慰勞引当金損金不算入額	109,489	未払費用否認	451,462	前受金益金算入額	516,883	減損損失累計額	41,936	繰延ヘッジ損益	347,887	その他	16,474	繰延税金資産合計	2,534,829	繰延税金資産の純額	2,534,829	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	住民税均等割	4.30	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業所税	28,483																																																																																						
未払事業税	150,617																																																																																						
減価償却超過額	463,523																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	85,054																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	29,628																																																																																						
賞与引当金限度超過額	132,448																																																																																						
役員退職慰勞引当金損金不算入額	108,777																																																																																						
未払費用否認	494,001																																																																																						
前受金益金算入額	490,981																																																																																						
減損損失累計額	298,928																																																																																						
その他	17,489																																																																																						
繰延税金資産合計	2,299,933																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
繰延ヘッジ損益	171,269																																																																																						
繰延税金負債合計	171,269																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,128,664																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																																																						
住民税均等割	5.18																																																																																						
その他	0.01																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業所税	32,151																																																																																						
未払事業税	159,477																																																																																						
減価償却超過額	736,268																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	90,721																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	32,077																																																																																						
役員退職慰勞引当金損金不算入額	109,489																																																																																						
未払費用否認	451,462																																																																																						
前受金益金算入額	516,883																																																																																						
減損損失累計額	41,936																																																																																						
繰延ヘッジ損益	347,887																																																																																						
その他	16,474																																																																																						
繰延税金資産合計	2,534,829																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,534,829																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																																																						
住民税均等割	4.30																																																																																						
その他	0.05																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.64																																																																																						

(持分法損益等)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	746百万米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有)間接40.1%	兼任2名	供給契約	商品及び消耗品の購入等	6,015,160	未収入金	2,590
										買掛金	163,327
										未払費用	1,390
							店舗設備資材の購入	455,745	未払金	32,620	
							銀行借入についての被債務保証	633,000	—	—	
その他 の関係 会社	株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有)直接40.1%	兼任2名	—	銀行借入についての被債務保証	633,000	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスビーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	—	兼任2名	商標・技術ライセンス契約	ロイヤルティの支払	4,363,601	未払金	519,561

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000千円	飲食業/洋菓子製造小売・喫茶業態	—	—	当社が販売するベストリーの一部を製造	商品の購入	24,140	買掛金	1,955
	株式会社チャヤマクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000千円	マクロビオティック料理店経営	—	—	建物の賃貸	店舗の賃貸	3,420	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000千円	総合食品小売業	—	兼任1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,912	差入保証金 前払費用	14,000 765

(注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。

3. 株式会社日影茶屋は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。

4. 株式会社チャヤマクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の100%を所有しております。

5. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
4. 株式会社日影茶屋からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
5. 株式会社チャヤマクロビオティックスへの店舗の賃貸については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	730百万米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有) 間接40.0%	兼任 1名	供給 契約	商品及び消耗品の購入等	6,732,869	買掛金 未払金 未払費用	397,662 2,366 2,366
								店舗設備資材の購入	379,454	未払金	26,601
								銀行借入についての被債務保証	482,000	—	—
その他の 関係 会社	株式会社サザビーリーグ	東京都渋谷区	4,593,973千円	(注2)	(被所有) 直接40.0%	兼任 2名	—	銀行借入についての被債務保証	482,000	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	エスピーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	1千米ドル	ライセンス管理	—	兼任 1名	ライ セン ス契 約・ サー ビス 提供 契約	ロイヤリティーの支払	5,120,922	未払金	599,877
								サービスフィーの受取	318,840	売掛金	116,933

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又はは職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000 千円	飲食業/ 洋菓子製 造小売・ 喫茶業態	—	—	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	24,562	買掛金	1,964
	株式会社チャヤ マクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000 千円	マクロビオティック料理店経営	—	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	3,420	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000 千円	総合食料品小売業	—	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,998	差入保証金 前払費用	14,000 765

- (注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
3. 株式会社日影茶屋は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
4. 株式会社チャヤ マクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の90%を所有しております。
5. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社との間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。また、「サービス契約」を締結しており、当該契約に基づくRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
4. 株式会社日影茶屋からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
5. 株式会社チャヤ マクロビオティックスへの店舗の賃貸については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,325.36円	1株当たり純資産額	19,079.55円
1株当たり当期純利益金額	1,766.86円	1株当たり当期純利益金額	2,496.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,744.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,469.11円
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度末に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は17,149.75円であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,511,291	3,552,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,511,291	3,552,285
期中平均株式数(株)	1,421,327	1,422,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,826	16,016
(うち新株予約権)	(17,826)	(16,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

平成20年6月27日付にて下記のとおり役員の変動を行う予定です。

①代表者の変動

就任予定代表取締役

代表取締役 森 正督 (現 取締役)

代表取締役 ジェームス・アーリング (現 スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インク
プレジデント、エスピーアイ・ネバダ・インク プレジデント)

退任予定代表取締役

角田 雄二 (現 代表取締役)

マーティン・コールズ (現 代表取締役)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別を示すと、以下のとおりであります。

品目	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ビバレッジ	65,709,183	72.4	113.1
ペストリー	15,262,784	16.8	117.4
コーヒー豆	3,492,123	3.9	107.2
コーヒー器具等	4,699,267	5.2	124.8
店舗販売計	89,163,359	98.3	114.1
その他	1,577,801	1.7	201.0
合計	90,741,161	100.0	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別店舗数及び売上高)

当事業年度の地域別店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	16	1,645,764	1.8	127.0
岩手県	3	318,417	0.4	113.4
宮城県	11	1,316,326	1.5	114.6
秋田県	2	222,958	0.3	108.7
福島県	3	298,682	0.3	144.8
茨城県	11	1,271,405	1.4	116.4
栃木県	13	1,596,059	1.8	113.0
群馬県	7	932,802	1.0	116.8

地域	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
埼玉県	40	4,394,376	4.9	121.4
千葉県	39	3,945,961	4.4	107.0
東京都	235	28,680,808	31.6	108.2
神奈川県	66	7,825,407	8.6	111.9
新潟県	8	763,607	0.8	129.8
富山県	3	344,588	0.4	175.7
石川県	6	714,481	0.8	130.8
福井県	1	175,270	0.2	109.7
山梨県	4	288,644	0.3	140.2
長野県	5	816,107	0.9	118.0
岐阜県	4	360,992	0.4	211.5
静岡県	17	2,174,260	2.4	150.6
愛知県	47	5,054,882	5.6	106.8
三重県	6	705,336	0.8	116.5
滋賀県	6	734,509	0.8	127.7
京都府	16	2,464,677	2.7	115.0
大阪府	58	6,708,937	7.4	110.4
兵庫県	30	3,172,030	3.5	124.4
奈良県	6	594,823	0.7	106.8
和歌山県	3	306,137	0.3	127.7
岡山県	7	817,791	0.9	121.4
広島県	11	1,111,548	1.2	108.7
山口県	1	111,364	0.1	109.6
香川県	5	526,587	0.6	130.5
愛媛県	2	285,391	0.3	247.1
高知県	3	210,682	0.2	—
福岡県	28	3,651,945	4.0	112.0
佐賀県	2	285,713	0.3	153.4
長崎県	4	414,697	0.5	105.9
熊本県	9	846,430	0.9	107.7
大分県	6	667,530	0.7	110.9
宮崎県	3	352,446	0.4	217.2
鹿児島県	4	490,028	0.5	149.8
沖縄県	11	1,562,940	1.7	113.9
計	762	89,163,359	98.3	114.1
その他	—	1,577,801	1.7	201.0
合計	—	90,741,161	100.0	115.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数には、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末直営店舗数(754店舗)とは相違しております。